

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第44期第3四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社小僧寿し本部
【英訳名】	Kozosushi So-Honbu CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 矢代 秀己
【本店の所在の場所】	東京都立川市錦町一丁目8番7号
【電話番号】	042-540-0041（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 座間 英俊
【最寄りの連絡場所】	東京都立川市錦町一丁目8番7号
【電話番号】	042-540-0041（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 座間 英俊
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第3四半期連結 累計期間	第44期 第3四半期連結 累計期間	第43期 第3四半期連結 会計期間	第44期 第3四半期連結 会計期間	第43期
会計期間	自平成22年 1月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 12月31日
売上高(千円)	16,533,664	15,040,417	5,566,348	5,057,844	22,354,644
経常損益(千円)	361,365	198,141	72,410	13,806	314,909
四半期(当期)純損益(千円)	713,342	830,446	157,573	55,800	766,186
純資産額(千円)	-	-	3,351,688	2,455,953	3,299,687
総資産額(千円)	-	-	6,830,106	5,686,992	7,443,173
1株当たり純資産額(円)	-	-	257.37	189.20	253.31
1株当たり四半期(当期)純損益 金額(円)	55.06	64.12	12.16	4.31	59.14
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	48.8	43.1	44.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,287,984	1,013,820	-	-	830,241
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,501	20,987	-	-	46,646
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	101,845	109,527	-	-	135,300
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	2,335,872	1,702,944	2,805,304
従業員数(人)	-	-	420	379	408

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 経常損益、四半期(当期)純損益及び1株当たり四半期(当期)純損益金額の は、損失であります。

4. 潜在株式が存在しないために潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数（人）	379 (2,390)
---------	-------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員（1ヶ月170時間換算）を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数（人）	193 (1,983)
---------	-------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人員（1ヶ月170時間換算）を外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 商品仕入実績

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）は「生産」を行っておりませんので、「生産実績」に代えて「仕入実績」を記載いたします。

当第3四半期連結会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称		当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)	
		金額(千円)	前年同四半期比(%)
持ち帰り寿し事業等	持ち帰り寿し	1,258,186	92.6
	回転寿し	192,270	86.2
	小計	1,450,457	91.7
寿し宅配事業	宅配寿し	404,810	98.0
寿しFC事業	常温食材	58,321	170.6
	冷凍食材	167,399	61.5
	資材その他	46,603	135.3
	小計	272,324	79.9
合計		2,127,592	91.1

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	
		金額(千円)	前年同四半期比(%)
持ち帰り寿し事業等	商品販売 持ち帰り寿し	2,973,795	90.1
	回転寿し	446,361	83.6
	小計	3,420,157	89.2
寿し宅配事業	宅配寿し	1,081,057	95.8
寿しF C事業	食材販売 常温食材	108,516	205.5
	冷凍食材	295,362	70.4
	資材その他	85,858	161.5
	ロイヤリティ収入	66,891	104.5
	小計	556,629	92.4
合計		5,057,844	91.1

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

直営店の商品販売実績

直営店販売の地域別売上高及び店舗数は次のとおりであります。

地域別	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)		
	売上高(千円)	前年同四半期比(%)	店舗数
北海道	815,837	96.6	50
東北	212,260	97.4	17
関東	2,774,429	87.5	272
中部	540,594	96.4	44
近畿	54,669	92.8	7
中国	86,629	94.2	12
合計	4,484,421	90.7	402

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 店舗数は、当第3四半期連結会計期間末日現在の店舗数であります。

3. 売上高には、期間中において新設又は譲受により開店した店舗及び閉店した店舗の売上高を含んでおりません。

(4) 小僧寿しフランチャイズ・チェーンの総売上高及び販売店舗数

小僧寿しフランチャイズ・チェーンは、当社グループの直営店並びにフランチャイズ契約に基づいて組織化した加盟者で構成され、加盟者に対して常温食材、冷凍食材及び資材その他を販売するとともに、加盟者の総売上高に連動したロイヤリティ収入を得ております。

地域別	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)		
	加盟販売店 第3四半期総売上高 (千円)	前年同四半期比(%)	販売店舗数 (平成23年9月30日現在)
北海道	951,305	96.4	66
東北	332,124	95.4	37
関東	3,155,431	87.2	328
中部	592,372	95.6	51
近畿	235,664	93.4	28
中国	529,114	93.6	59
四国	523,555	93.1	63
九州	207,727	90.7	39
海外	88,921	97.6	8
合計	6,616,218	91.0	679

- (注) 1. 北海道、東北、関東、中部、近畿、並びに中国には、直営店及び子会社の商品売上高及び店舗数(前頁参照)を含めております。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 経営に重要な影響を及ぼす事象等

当社グループでは、前連結会計年度(平成22年1月1日～平成22年12月31日)において、営業損失、経常損失、当期純損失を計上しており、また、営業キャッシュ・フローもマイナスとなっております。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況(以下「重要事象等」という)が存在しております。

なお、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、「継続企業の前提に関する注記」の記載には至りませんでした。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から9月30日まで）における我が国経済は、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災の影響による経済の落ち込みに加え、円高進行による輸出産業への影響や欧米諸国での景気後退懸念もあり、先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、震災に対する自粛ムードはやわらぎつつありますが、飽和状態にある外食市場の中で、顧客の奪い合いによる企業間の競争は激化しており、厳しい経営環境は続いております。

このような状況の中で、当社グループは、『お客様起点』で政策を推進し、全社で『QSC向上による売上回復を図る』をテーマに、売上向上策の推進と店舗でのお客様への接客対応の向上に努めてまいりました。

売上向上策としては、付加価値の高いイベント商品の開発とそれに合わせた販売促進活動の強化により、既存店回復への効果が表れ始めてきました。また、夏季期間の営業時間の延長や外販活動による大口注文の獲得を進め、販売領域を広げております。

販売費及び一般管理費につきましては、標準労働時間に合わせたワークスケジュールによるオペレーションの徹底により、売上の伸縮への対応力が高まり、店舗生産性が大きく改善しました。また、所管部署による主たる費用の改善を進め、当第3四半期連結会計期間では、営業利益が黒字に転じました。

しかしながら、震災による影響のあった第1四半期会計期間の損失を回復することが出来ず、当第3四半期連結会計期間の業績につきましては、既存店売上前年比が6.6%減となったこと等により、売上高は50億57百万円（前年同期比9.1%減）となりました。営業利益及び経常利益につきましては、店舗人件費改善を中心に販売費及び一般管理費の圧縮を進めたものの、売上減少による売上総利益の減少を吸収出来ず、営業利益は2百万円（前年同期は89百万円の営業損失）、経常利益は13百万円（前年同期は72百万円の経常損失）となりました。また、特別損失として減損損失等26百万円の発生により四半期純損失は55百万円（前年同期は1億57百万円の四半期純損失）となりました。

各セグメントの業績は以下のとおりであります。

#### 持ち帰り寿し事業等

持ち帰り寿し事業等におきましては、持ち帰り寿し業態として「小僧寿し」及び「鮭のいつき」、回転寿し業態として「活鮮」を展開しております。

持ち帰り寿し事業等では、エリアタイプ別に品目構成を行い、ネタのブラッシュアップ（増量、品質向上）による商品価値を向上させたグランドメニューの改訂を行いました。イベント政策としては、夏季期間に合わせて、夏休み納涼フェアを開催し、ざるそばと寿しのセット「まぐろたっぷりざる」等を販売いたしました。夏季期間一番の商盛期であるお盆期間には、パーティ商品をメインとし、「お盆にぎり」、「海鮮極上太巻」を販売いたしました。9月には、秋の味覚フェア、敬老の日フェアを実施し、付加価値の高い商品を提供いたしました。また、月替わりの商品として平日ランチ商品、土曜手巻きの日には、おすすめ手巻き、プレミアム手巻きの投入により、新規顧客及びリピート客の獲得に努めました。広告宣伝活動としては、チラシデザイン、店舗のポスター、イーゼル等による告知方法等の見直しを行い、集客力の向上につなげております。また、当第3四半期連結累計期間で、不振店18店舗の閉鎖を行いました。

しかしながら、売上比率の高い土曜・日曜日に、大手企業を中心とした営業活動の休日振替が起こったことによる売上の伸び悩みや全国的な祭事等の中止による売上機会損失も響き、当第3四半期連結会計期間の売上高は34億20百万円（前年同期比10.8%減）となりました。

#### 寿し宅配事業

「札幌海鮮丸」は、北海道、東北地方を中心に展開しており、職人のにぎったお寿司をご自宅で味わえる宅配寿し業態です。旬や季節感のあるイベント商品やお手頃価格なランチ商品などを提供しております。年配者向け会員制度（ほがらか会員）による新規顧客層の開拓、大きく進捗しておりますが、東北地区での震災による影響を受けたこともあり、当第3四半期連結会計期間の売上高は10億81百万円（前年同期比4.2%減）となりました。

#### 寿しFC事業

寿しFC事業におきましては、小僧寿しフランチャイズチェーン加盟者への経営指導と食材の提供を主たる事業としております。寿しFC事業の売上高は、店舗数の減少もあり食材売上高が減少したこと等により、当第3四半期連結会計期間の売上高は5億56百万円（前年同期比7.6%減）となっております。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、主として営業活動による資金の減少があったことにより17億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億2百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動による資金の減少は1億9百万円(前年同期は40百万円の減少)となりました。

これは、減価償却費71百万円及びたな卸資産の減少35百万円の資金の増加要因があったものの、仕入債務の減少1億82百万円等の資金の減少要因が上回ったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動による資金の減少は2百万円(前年同期は0百万円の減少)となりました。

これは、敷金の回収による収入が9百万円の資金の増加要因があったものの、有形固定資産の取得による支出10百万円等の資金の減少要因が上回ったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動による資金の減少は37百万円(前年同期は32百万円の減少)となりました。

これは、長期借入金の返済による支出が11百万円及びリース債務の返済による支出が25百万円あったこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 重要事象等に対する対応策

「2 事業等のリスク」に記載した重要事象等に対する対応策は次のとおりです。

売上対策

a) 売上機会損失対策として、店舗での製造計画の精度を上げ、重点商品の品揃えを充実させることにより、いつでも売れ筋商品の提供が出来る体制づくりを進めております。

b) 専属部署を設置して、大口注文に対する外販活動の強化を図っております。

c) 少額投資による店舗リニューアル実験を始めるとともに、店舗マネジメントの改善を実施してまいります。

商品政策

a) エリアタイプ別メニュー導入により、地域のお客様のニーズに合わせた商品の提供による販売効果を狙っております。

b) 寿しネタのブラッシュアップ(増量、品質アップ)等による付加価値の向上を狙い、競合他社を上回る価値ある商品を提供できる仕組みづくりを進めております。

c) 海外調達による商材の原価低減とイベント商品等のメニューミックスにより、売上総利益率の確保を図ってまいります。

d) イベント政策として、付加価値のある商品開発とチラシなどによる販売促進活動の効率的投入による、休眠客の掘り起こしと新規顧客の獲得を図っております。

生産物流体制の改善

a) 配送システムの変更・集約・見直しによるコスト改善政策を進めております。

b) 一昨年度よりフレッシュセンター(食材加工場)の統廃合を進めるとともに、生産性の向上とコスト削減を進めております。

c) 物流センター在庫削減によるコスト、ロスの削減を図っております。

固定費の削減、生産性の改善

a) 営業本部を中心とした組織体制の見直しによる大幅な人員配置の転換を行い、総人件費の抑制と、店舗マネジメントの強化に努めております。

b) 標準労働時間設定によるワークスケジュール作成と店舗作業改善により、店舗生産性の向上と人件費率の改善を進めております。

c) 役員報酬をはじめとする人件費の削減と要員管理の強化を行っております。

d) 諸経費について、所管部署を中心に削減を進めております。

なお、文中における将来に関する事項は、四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。



### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,000,000
計	52,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,188,884	13,188,884	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数500株
計	13,188,884	13,188,884	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	13,188,884	-	1,458,500	-	1,792,247

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ  
ん。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 237,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 12,893,500	25,787	-
単元未満株式	普通株式 58,384	-	-
発行済株式総数	13,188,884	-	-
総株主の議決権	-	25,787	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の株式数欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が500株（議決権の数1個）含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
(株)小僧寿し本部	東京都立川市錦町一丁目8番7号	237,000	-	237,000	1.80
計	-	237,000	-	237,000	1.80

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	155	174	175	143	133	153	141	143	140
最低（円）	103	118	87	113	115	115	118	110	119

（注）最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当第3四半期報告書の提出までにおいて、役員の様動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,002,944	1,405,304
受取手形及び売掛金	247,101	447,723
商品	419,382	666,500
貯蔵品	10,361	13,419
繰延税金資産	42,625	35,086
関係会社預け金	1 700,000	1 1,400,000
その他	198,786	226,327
貸倒引当金	25,207	37,961
流動資産合計	2,595,994	4,156,399
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,061,596	3,901,251
減価償却累計額	3,291,153	3,127,855
建物及び構築物(純額)	770,442	773,395
機械装置及び運搬具	323,451	329,107
減価償却累計額	299,924	297,771
機械装置及び運搬具(純額)	23,527	31,335
工具、器具及び備品	1,287,255	1,317,464
減価償却累計額	1,167,838	1,159,648
工具、器具及び備品(純額)	119,417	157,815
土地	869,033	883,645
リース資産	298,765	273,804
減価償却累計額	147,434	94,197
リース資産(純額)	151,330	179,607
建設仮勘定	366	1,693
有形固定資産合計	1,934,118	2,027,493
無形固定資産		
投資その他の資産	49,067	57,470
投資有価証券	48,322	53,381
長期貸付金	9,664	30,671
敷金及び保証金	1,009,690	1,080,047
長期前払費用	20,713	23,281
破産債権等に準ずる債権	190,716	165,212
その他	25,726	50,099
貸倒引当金	197,020	200,884
投資その他の資産合計	1,107,812	1,201,810
固定資産合計	3,090,998	3,286,773
資産合計	5,686,992	7,443,173

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	892,705	1,773,475
1年内返済予定の長期借入金	47,608	47,608
リース債務	94,852	92,529
未払金	866,589	1,145,081
未払法人税等	94,847	139,123
賞与引当金	77,144	21,600
ポイント引当金	88,000	95,000
店舗等閉鎖損失引当金	100	19,939
資産除去債務	17,559	-
その他	167,698	211,056
流動負債合計	2,347,106	3,545,413
固定負債		
長期借入金	34,200	70,740
リース債務	111,674	142,946
長期未払金	136,921	311,161
資産除去債務	537,673	-
その他	63,463	73,224
固定負債合計	883,932	598,072
負債合計	3,231,039	4,143,486
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,458,500	1,458,500
資本剰余金	2,854,906	2,854,906
利益剰余金	1,552,915	722,469
自己株式	310,027	309,878
株主資本合計	2,450,463	3,281,059
少数株主持分	5,490	18,627
純資産合計	2,455,953	3,299,687
負債純資産合計	5,686,992	7,443,173

( 2 ) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
売上高	16,533,664	15,040,417
売上原価	7,145,736	6,382,207
売上総利益	9,387,927	8,658,209
販売費及び一般管理費	9,821,920	8,892,565
営業損失( )	433,992	234,355
営業外収益		
受取利息	34,680	18,458
受取賃貸料	71,662	61,911
その他	44,162	26,225
営業外収益合計	150,504	106,596
営業外費用		
支払利息	2,003	1,346
賃貸資産関連費用	65,973	59,114
その他	9,900	9,920
営業外費用合計	77,877	70,382
経常損失( )	361,365	198,141
特別利益		
固定資産売却益	24,014	21,220
貸倒引当金戻入額	3,006	-
店舗等閉鎖損失引当金戻入額	12,468	-
その他	660	2,961
特別利益合計	40,149	24,181
特別損失		
固定資産売却損	19,841	4,914
固定資産除却損	8,108	18,912
減損損失	240,680	128,156
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	395,817
その他	29,876	35,107
特別損失合計	298,506	582,908
税金等調整前四半期純損失( )	619,722	756,868
法人税、住民税及び事業税	102,748	94,255
法人税等調整額	8,503	7,538
法人税等合計	94,245	86,716
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	843,584
少数株主損失( )	625	13,137
四半期純損失( )	713,342	830,446

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高	5,566,348	5,057,844
売上原価	2,381,428	2,163,301
売上総利益	3,184,919	2,894,542
販売費及び一般管理費	1 3,274,474	1 2,891,663
営業利益又は営業損失( )	89,554	2,878
営業外収益		
受取利息	10,798	4,918
受取賃貸料	22,518	19,909
その他	8,131	8,527
営業外収益合計	41,449	33,355
営業外費用		
支払利息	604	398
賃貸資産関連費用	20,537	19,076
その他	3,162	2,951
営業外費用合計	24,305	22,427
経常利益又は経常損失( )	72,410	13,806
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	11,908
その他	660	1,403
特別利益合計	660	10,504
特別損失		
固定資産売却損	19,841	-
固定資産除却損	2,973	9,467
減損損失	32,677	3,267
その他	2,480	13,898
特別損失合計	53,011	26,633
税金等調整前四半期純損失( )	124,761	23,331
法人税、住民税及び事業税	40,655	32,401
法人税等調整額	7,644	1,784
法人税等合計	33,011	30,616
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	53,948
少数株主利益又は少数株主損失( )	198	1,852
四半期純損失( )	157,573	55,800



(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	619,722	756,868
減価償却費	239,712	215,209
減損損失	240,680	128,156
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	395,817
賃貸資産減価償却費	4,009	3,658
敷金償却額	9,593	7,229
貸倒引当金の増減額( は減少)	1,565	16,618
賞与引当金の増減額( は減少)	65,582	55,544
店舗等閉鎖損失引当金の増減額( は減少)	-	542
受取利息及び受取配当金	34,760	18,518
支払利息	2,003	1,346
固定資産売却損益( は益)	4,172	16,305
固定資産除却損	8,108	18,912
売上債権の増減額( は増加)	223,175	196,486
たな卸資産の増減額( は増加)	152,649	250,176
仕入債務の増減額( は減少)	871,605	880,769
未払消費税等の増減額( は減少)	70,250	12,598
その他の流動資産の増減額( は増加)	1,314	23,939
その他の流動負債の増減額( は減少)	282,792	297,480
その他の固定負債の増減額( は減少)	4,284	24,427
その他	84,448	38,770
小計	1,017,702	741,225
利息及び配当金の受取額	36,853	19,829
利息の支払額	2,016	1,357
法人税等の支払額	156,405	131,158
確定拠出年金制度への移行に伴う未払金の支払額	148,714	159,908
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,287,984	1,013,820
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	86,107	55,606
無形固定資産の取得による支出	6,561	1,030
有形固定資産の売却による収入	22,339	31,904
資産除去債務の履行による支出	-	13,196
投資有価証券の売却による収入	11,171	-
貸付けによる支出	2,005	705
貸付金の回収による収入	10,698	7,436
敷金の差入による支出	20,655	9,451
敷金の回収による収入	68,622	61,155
その他	4,000	480
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,501	20,987

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	46,540	36,540
リース債務の返済による支出	55,058	72,837
自己株式の取得による支出	247	149
財務活動によるキャッシュ・フロー	101,845	109,527
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,388,327	1,102,359
現金及び現金同等物の期首残高	3,724,199	2,805,304
現金及び現金同等物の四半期末残高	<u>1</u> 2,335,872	<u>1</u> 1,702,944

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失及び経常損失はそれぞれ17,434千円増加し、税金等調整前四半期純損失は423,331千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は569,453千円(うち、店舗等閉鎖損失引当金からの振替額は18,439千円)であります。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

## 【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1 関係会社預け金 (株)すかいらーくとの金銭寄託契約に基づく寄託運用 預け金であります	1 関係会社預け金 同左

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。
給与手当 1,256,296 千円	給与手当 1,159,734 千円
賃金手当 3,576,601	賃金手当 3,183,800
賞与引当金繰入額 90,826	賞与引当金繰入額 77,144
退職給付費用 37,023	退職給付費用 89,462
ポイント引当金繰入額 93,000	ポイント引当金繰入額 88,000

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。
給与手当 411,509 千円	給与手当 371,487 千円
賃金手当 1,180,349	賃金手当 1,025,997
賞与引当金繰入額 76,362	賞与引当金繰入額 57,944
退職給付費用 12,125	退職給付費用 28,660
ポイント引当金繰入額 93,000	ポイント引当金繰入額 88,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 935,872 千円	現金及び預金勘定 1,002,944 千円
関係会社預け金 1,400,000	関係会社預け金 700,000
現金及び現金同等物 2,335,872	現金及び現金同等物 1,702,944

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 13,188,884 株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 237,136 株

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)

	寿し直営事業 (千円)	寿しF C事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,945,506	620,842	5,566,348	-	5,566,348
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,945,506	620,842	5,566,348	-	5,566,348
営業費用	4,934,943	565,024	5,499,967	155,935	5,655,903
営業利益又は営業損失( )	10,562	55,817	66,380	(155,935)	89,554

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) 寿し直営事業・・・持ち帰り寿し、回転寿し、宅配寿しの販売

(2) 寿しF C事業・・・加盟者に対する食材、包装資材の販売及びロイヤリティ収入

3. 当社の本社管理部門の費用155,935千円を配賦不能営業費用として「消去又は全社」の項目に含めて表示しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)

	寿し直営事業 (千円)	寿しF C事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,775,361	1,758,303	16,533,664	-	16,533,664
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	14,775,361	1,758,303	16,533,664	-	16,533,664
営業費用	14,863,889	1,615,661	16,479,550	488,106	16,967,657
営業利益又は営業損失( )	88,527	142,641	54,113	(488,106)	433,992

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) 寿し直営事業・・・持ち帰り寿し、回転寿し、宅配寿しの販売

(2) 寿しF C事業・・・加盟者に対する食材、包装資材の販売及びロイヤリティ収入

3. 当社の本社管理部門の費用488,106千円を配賦不能営業費用として「消去又は全社」の項目に含めて表示しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)

海外売上高が連結売上高の合計額に対し10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)

海外売上高が連結売上高の合計額に対し10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、「持ち帰り寿し事業等」、「寿し宅配事業」、「寿しFC事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属するサービスの種類

- a) 持ち帰り寿し事業等・・・・・・・・・・持ち帰り寿し、回転寿し
- b) 寿し宅配事業・・・・・・・・・・子会社である株式会社札幌海鮮丸による宅配寿しの販売
- c) 寿しFC事業・・・・・・・・・・加盟店に対する食材、包装資材の販売及びロイヤリティ収入

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成23年1月1日 至平成23年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	持ち帰り寿し 事業等	寿し宅配事業	寿しFC事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,239,212	3,211,708	1,589,497	15,040,417	-	15,040,417
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	7,067	7,067	7,067	-
計	10,239,212	3,211,708	1,596,564	15,047,484	7,067	15,040,417
セグメント利益又は損失( )	109,769	9,105	138,453	257,328	491,683	234,355

(注)1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用491,683千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門の配賦不能営業費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成23年7月1日 至平成23年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	持ち帰り寿し 事業等	寿し宅配事業	寿しFC事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,420,157	1,081,057	556,629	5,057,844	-	5,057,844
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	2,375	2,375	2,375	-
計	3,420,157	1,081,057	559,005	5,060,219	2,375	5,057,844
セグメント利益又は損失( )	106,885	14,432	44,234	165,551	162,673	2,878

(注)1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用162,673千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門の配賦不能営業費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
(固定資産に係る重要な減損損失)

「持ち帰り寿し事業等」セグメントにおいて、店舗資産の減損損失を計上しております。なお、当第3四半期連結会計期間においての減損損失の計上額は、「持ち帰り寿し事業等」3,267千円であります。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。



(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	189円 20銭	1株当たり純資産額	253円 31銭

2. 1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額( )	55円 6銭	1株当たり四半期純損失金額( )	64円 12銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失( )(千円)	713,342	830,446
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る又は四半期純損失( )(千円)	713,342	830,446
普通株式の期中平均株式数(株)	12,954,856	12,952,300

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額( )	12円 16銭	1株当たり四半期純損失金額( )	4円 31銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失( )(千円)	157,573	55,800
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失( )(千円)	157,573	55,800
普通株式の期中平均株式数(株)	12,954,304	12,951,842

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月11日

株式会社小僧寿し本部  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 海老原 一郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 服部 一利 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社小僧寿し本部の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社小僧寿し本部及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

株式会社小僧寿し本部  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トー マ ツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 海老原 一郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 弘幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社小僧寿し本部の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社小僧寿し本部及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。